

北名古屋市 議会だより

2009

8

vol.17

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御櫛60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



盆踊り合同練習会

平成21年 第2回定例会

平成21年度北名古屋市一般会計
補正予算など14議案を可決

議決された議案…… 2 P
委員会質疑報告…… 4 P
議員表彰…… 6 P
個人質問14名…… 7 P



【市章】

題字は山田那月さん(鴨田小学校6年)の作品

第二回定例会

平成21年度 一般会計補正予算 (第1号)など14議案を可決

第二回定例会は6月2日から19日までの18日間を会期として開催した。
～主な議案の内容を紹介します～

今定例会は、平成21年度一般会計補正予算案(第1号)1件と条例改正案1件を含む13議案を上程した。そのうち、工事請負契約案2件、人権擁護委員の候補者の推薦案1件については、本会議初日に可決(適任)し、その他の議案は、6月9日開催の本会議において、所管する各委員会にそれぞれ付託した。その後、所管委員会において慎重に審査し、6月19日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。また、追加議案として平成21年度一般会計補正予算案(第2号)1件を提出し、これについても原案のとおり可決した。上程された主な議案と審議結果は次のとおりである。

補正予算

▽一般会計補正予算 (第1号)

今回の補正は、2,642万7千円の増額であり、平成21年度予算総額が歳入歳出それぞれ総額215億8,942万7千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、平成20年度、国の一般会計補正予算(第2号)の経済対策により設けられた緊急雇用創出事業基金事業費補助金として交付される1,977万8千円の増額等が補正された。一方の歳出では、緊急雇用創出事業基金事業として土木費の道路橋りょう費で道路台帳の電子化整備の委託料1,939万円の増額が補正された。

▽一般会計補正予算 (第2号)

追加補正の予算は、1億1,652万3千円の増額であり、平成21年度予算総額が歳入歳出それぞれ総額217億595万円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、平成20年度からの繰越金が約6億5千万円となる見込みから、1億1,652万3千円の繰越金の増額が補正された。一方の歳出では、徳重・名古屋芸大駅がバリアフリー化されることにより、名古屋鉄道敷地内に設置していた無料自転車駐車場用地



条例

▽北名古屋市国民健康保険条例の一部を改正する

主な内容は、地方税法等の一部改正により、上場株式等に係る配当所得について、総合課税と申告分離課税の選択できる制度の特例と、上場株式等に係る配当所得と上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得との損益通算ができる特例の創設等をするもので、平成22年度以後の国民健康保険税に適用する。

を一部返還することにより、新たな自転車駐車場の設置及び放置自転車対策のための用地取得費、自転車駐車場整備工事費等に4,388万2千円の増額、徴税費の市税過誤納付金7,264万1千円の増額が補正された。



▽人権擁護委員
早川 博俊
北名古屋市鹿田
(敬称略)

推薦

▽西春日井広域事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更
平成21年10月1日に廃置分合により、西春日井郡春日町が清須市に編入されることに伴い、西春日井広域事務組合を組織する地方公共団体の数の減少と、これに伴う組合の経費の支弁の方法を改めた。

一般

	師勝中学校校舎耐震改修工事	白木中学校校舎耐震改修工事
契約方法	制限付き一般競争入札	制限付き一般競争入札
入札業社数	13社	12社
契約者	(株)長瀬組	(株)近藤組 名古屋支店
契約金額(消費税込)	110,607,000円	141,403,500円

▽師勝中学校校舎耐震改修工事請負契約の締結
師勝中学校校舎及び白木中学校校舎の耐震性能を確保するため、工事請負契約を締結するものである。

▽白木中学校校舎耐震改修工事請負契約の締結

契約

第二回定例会

◇上程議案とその審議結果◇

- 平成21年度北名古屋市一般会計補正予算(第1号)について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 尾張中部地区広域行政圏協議会の廃止について……………原案可決(全員賛成)
- 尾張土地開発公社定款の変更について……………原案可決(全員賛成)
- 西春日井広域事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について……………原案可決(全員賛成)
- 尾張市町交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について……………原案可決(全員賛成)
- 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について……………原案可決(全員賛成)
- 尾張農業共済事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について……………原案可決(全員賛成)
- 愛日地方教育事務協議会を設置する市町の数の減少及び規約の変更について……………原案可決(全員賛成)
- 市道路線の認定及び廃止について……………原案可決(全員賛成)
- 工事請負契約の締結について(師勝中学校校舎耐震改修工事)……………原案可決(全員賛成)
- 工事請負契約の締結について(白木中学校校舎耐震改修工事)……………原案可決(全員賛成)
- 人権擁護委員の候補者の推薦について……………原案適任(全員賛成)
- 平成21年度北名古屋市一般会計補正予算(第2号)について……………原案可決(全員賛成)

19日(金)	18日(木)	17日(水)	16日(火)	15日(月)	14日(日)	13日(土)	12日(金)	11日(木)	10日(水)	9日(火)	8日(月)	7日(日)	3日(水)	2日(火)	6月	第一回定例会審議日程
本会議 追加議案の討論・採決 閉会	予算特別委員会	本会議 委員長報告、質疑、 討論、採決、追加 議案の上程、提案 説明、特別委員会 の設置、追加議案 の委員会付託	本会議 議案精読	議案精読	議案精読	建設常任委員会 総務常任委員会	福祉教育常任委員会	予算特別委員会	議案精読	本会議 質疑、議案の委員 会付託、一般質問	本会議 議案精読	議案精読	本会議 開会、会議録署名 議員の指名、会期 の決定、諸報の報 告、議案の上程、 提案説明、一部議 案の質疑・討論・ 採決、特別委員会 の設置	本会議 開会、会議録署名 議員の指名、会期 の決定、諸報の報 告、議案の上程、 提案説明、一部議 案の質疑・討論・ 採決、特別委員会 の設置		

審査報告

～主な議案質疑の内容を紹介します～

予算特別委員会：平成21年度一般会計補正予算（第1号）

予算特別委員会

▼平成21年度一般会計補正予算（第1号）

質問 緊急雇用創出事業基金事業において、道路台帳のデジタル化に係る委託料1,939万円が計上されている。来年度以降はどのようなになるのか。

答弁 来年度も同額で、同様の事業実施を考えている。

質問 デジタル化は今年度で完了しないということなのか。

答弁 市域が広く、また、合併前の旧町における道路台帳の作成方法が異なっていることから、今年度中に完了できない。

質問 本年度、補助対象事業費に対して10分の10で国から補助金が交付されるが、来年度の見込みは。

答弁 本年度と同様で考えている。



質問 この事業による今年度の雇用者数は。また、雇用期間は。

答弁 道路台帳デジタル化業務は、本年10月から来年3月までで6名、国登録有形文化財「旧加藤家住宅」資料整理業務は、本年の7月から9月までで2名としている。

質問 道路台帳デジタル化業務を行うに当たり、現状、道路台帳と公図が一致していないことから建築指導時に問題が起きている。これに対する考えは。

答弁 道路から数十メートル範囲で、全ての地形地物を座標でプロットし、現況に合うような道路台帳を作成し、建築指導だけでなく

広範囲な活用ができるよう努めたい。

質問 来年度も本年度と同額の予算で同様の事業を行うとされている。来年度の国の補助金交付枠は本年度よりも600万円程多いと聞いているが、これに対する事業は計画されているのか。

答弁 県の事業認定を伴うことから、各課に照会し、調査しているところである。

質問 問題を抱える子ども等の自立支援事業における「ゼロトレランス」の意味は。

答弁 学校において安全で規律のある秩序を求め、規程違反した児童・生徒に対し、明確な基準を示して、き然たる対応を行うことであると理解している。

質問 管理教育とゼロトレランスの理念の違いは。

答弁 義務教育課程で管理教育という言葉は一度も使

われていない。民間用語と理解している。定義もない。ゼロトレランスは、規則にとらわれず、人間関係を形成していく中で教え導くという教育的なメッセージを含んだ言葉と理解している。

質問 本市の学校教育では小人数制、副担任制を導入している。この事業を進める中で、具体的に何に気をつけて取り組むのか。

答弁 生徒の心を耕す取組、地域ぐるみで規範意識を醸成する取組、学校サポート体制づくりによる取組、問題行動等対策員の設置の4点と考えている。



授業風景（外国語指導助手）

委員会における

予算特別委員会：平成21年度一般会計補正予算（第2号）
建設常任委員会：市道路線の認定及び廃止

▼平成21年度一般会計補正
 予算（第2号）

質問 市税過誤納付金で7,264万1千円が増額補正されている。平成20年度後半から急激に景気が落ち込む中で、景気の底打ちが報道されたが、平成21年度の本市の見込みは。また、今回の補正額で市税過誤納付金は対応できるのか。

答弁 法人税収入については、平成20年度は約11億円を想定したが、1億円の増の約12億円となった。平成21年度は、景気の悪化を踏まえ、約9億3,500万円とした。今回、予定納税の還付が発生したことから、約1億円の減収が見込まれる。法人税収入はかなり流動的で正確には見込めない。市税の過誤納付金の還付については、3月決算とする法人が多く、5月から7月にかけて申告される。最終的には7月、8月の主要法人に対する還付状況を見ないと判断できない。



自転車駐車場

質問 自転車駐車場事業において、既存の自転車駐車場の一部が閉鎖されるとともに、新たな自転車駐車場が整備される。閉鎖により影響を受ける台数は。また、整備による駐車可能台数は。

答弁 閉鎖により200台あまりが影響を受けるものの、新たな整備により約2000台の駐車台数が確保される。

質問 市が土地を買収して整備するが、公共用地取得に伴う税法上の特別控除の適用を受けるのか。

答弁 相続に伴う売却であることから適用は受けない。

建設常任委員会

▼市道路線の認定及び廃止

質問 昨年9月に市道の認定に係る議案（E・677号線）が上程されている。今回の案件（E・608号線、E・628号線）と合わせて上程できなかったのか。

答弁 当時は農業のための道路利用があったことから、合わせて上程できなかった。

質問 周辺に民家が一軒存在するが、この民家に対する対応は。

答弁 民家は会社を買収されている。

質問 路線内に消火栓が設置されているがどのようになるのか。

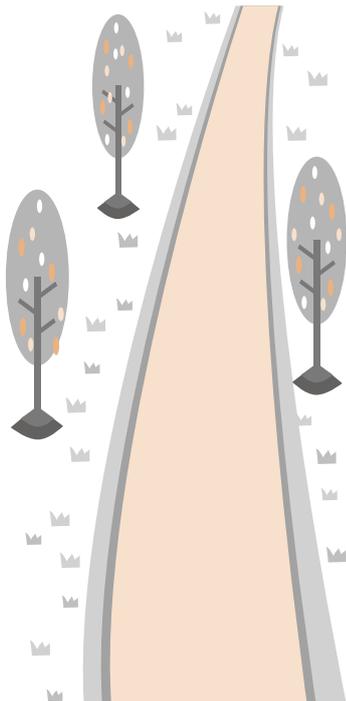
答弁 建物が存在することから、災害等に備え当面は現状のままとする。

質問 市道の廃止に伴い、自治会や地権者から問題提起されなかったか。

答弁 一部提起されたが、ご理解いただいた。

質問 周辺の用排水路はどのように整備されるのか。また、整備は市が行うのか。

答弁 農地の利用に支障がないよう整備を行う。整備に係る費用負担は会社（市道の払下げ申出者）に求めていく。



議員表彰

このたび、全国市議会議
 長会定期総会（平成21年5
 月27日開催）及び東海市議
 会議長会定期総会（平成21
 年4月23日開催）において、
 地方自治の発展に尽力され
 た功勞により、次の2名の
 方が表彰を受けられ、本市
 議会第二回定例会において、
 議長より表彰状が伝達され
 ました。



渡邊 紘三 議員



茶納 邦夫 議員

第四回臨時会

第四回臨時会は、5月29

日に招集され、「北名古屋
 市職員の給与に関する条例
 等の一部を改正する条例案」
 を上程し、所管する総務常
 任委員会に付託した。

所管委員会において、慎
 重に審査し、同日、再開し
 た本会議において所管委員
 長から審査報告が行われ、
 採決の結果、原案のとおり
 可決した。

この条例は、人事院勧告
 に基づき、政府が平成21年
 6月に支給する国家公務員
 の期末手当等について、暫
 定的に凍結することとした
 ため、本市においても現在の
 の社会情勢を鑑み、平成21
 年6月に支給する期末手当
 等の額を暫定的に減額する
 措置を講ずるものである。

	期末手当	勤勉手当	6月支給計
特別職 市議会議員	1.60月→1.45月 (0.15月減)	—	1.60月→1.45月 (0.15月減)
一般の職員	1.40月→1.25月 (0.15月減)	0.75月→0.70月 (0.05月減)	2.15月→1.95月 (0.20月減)
再任用職員	0.75月→0.70月 (0.05月減)	0.35月→0.30月 (0.05月減)	1.10月→1.00月 (0.10月減)



議会運営委員会

行政視察報告

議会運営委員会は、去
 る7月8日、9日に長野
 県佐久市及び同県伊那市
 を訪問し、議会改革（議
 会活性化）及び議会運営
 等について、視察研修を
 行った。

佐久市議会では、平成
 19年12月、各会派代表10
 名からなる「議会改革研
 究会」を設置し、議会改
 革（議会活性化）に向け、
 様々な検討がなされてい
 る。中でも本会議の一般
 質問において、対面式に
 よる一問一答方式の採用
 や委員長報告の手法、議
 会からの積極的な情報発
 信、さらには議員定数、
 議員倫理等に至るまで検
 討が行われており、検討
 過程やその対応等、貴重
 な情報を得ることができ
 た。



佐久市役所にて

次に伊那市議会では、
 議会の運営方法を中心に
 視察を行い、本会議の一
 般質問において、一問一
 答方式と総括質問方式の
 選択性における運用方法
 や関連質問の取扱い、さ
 らには討論、請願・陳情
 の取扱い等、細部にまで
 わたり意見交換を行った。
 本市議会の更なる議会改
 革において、非常に参考
 となるものであり、今後
 の議会運営に生かしてい
 きたい。

14名 市政を問う

個人質問(要旨)

市政クラブ

石間 江美子

緑の基本計画の
取組について

質問

緑の基本計画の基本方針として①みどりを守る、②みどりを創る、③みどりを増やす、④みどりでつなげる、⑤みどりで人をつくる、以上5つの柱で、「みどり」について、目指すべき方向を示している。近年では、地球温暖化やヒートアイランド現象、ゲリラ豪雨、身近な生き物の減少等、みどりの減少に起因する環境問題が深刻化し、みどりの都市再生が本市でも将来大きな課題となっていくのではないかと、人口密度の高くなる地域に、人々が

利用しやすい広場づくり、環境問題、災害時の避難場所、子どもから大人まで誰もがのびのびと心身ともに健康で過ごせる身近なみどりの交流拠点にもなる広場をつくる取組について、具体的な考えは。

答弁(建設部長)

公園の整備目標としては、緑の基本計画の緑地の確保目標水準において、市域全域的に公園整備水準が低い状況であることを踏まえ、街区レベル、地区レベルの公園整備に先立ち、「市域の交流拠点となる公園」地域の交流拠点となる公園の整備を優先的に推進することとしている。具体的には、地域の交流拠点となる公園として位置づけ、既に都市計画決定済である「鹿

田第一公園」、西春鍛冶ヶ一色土地区画整理事業地区内の「迎島公園」の整備を着実に進めていくとともに、交流拠点となる新規の公園についても、地域のバランスや重要性、必要性さらには財政状況を踏まえ、基本計画の方針に沿った具体的な施設の整備計画を地域の方の意見も聞きながら進めていく。

市政クラブ

平野 弘康

介護老人福祉施設の
早期整備等について

質問

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)については、旧西春日井郡内に4施設ある。先日、施設の視察研修で概要説明を受け、職員の方との意見交換の中で、現在、入所を希望され待機されている方は、約1千名もみえる実態を聞き、大変驚くとともに、何らかの手



特別養護老人ホーム「あいせの里」

を打たなければという思いを強くした。そこで次の3点について伺いたい。

①このような待機者の状況に鑑み、新たな特別養護老人ホームの整備の必要性についての考えは。

②画一的な介護でなく、入所者一人ひとりの尊厳に配慮した介護サービスを提供する等、入所者の特性を活かした施設の構想等に対する考えは。

③その他の介護施設サービスの充実についての考えは。

答弁(福祉部長)

①団塊の世代が65歳に達す

る平成27年度以降、高齢化が急速に進むことが想定されることから、新たな施設整備については、喫緊の課題であると認識している。今後、早急に圏域内の2市2町で協議を始め、市長・副市長を筆頭に推し進めていきたい。

②各施設で入所者の状態に合わせ、特徴を活かした運営がなされている。しかしながら、入所者への対応として、画一的な介護は好ましいとは言えない。介護内容を入所者の状態に合わせ、きめの細かい、行き届いたものにするため、施設を有効に機能させる構想を、関係機関とともに協議していきたい。

③介護保険施設の整備を進めても、なお多くの待機者が残ると想定される。小規模多機能型施設やグループホーム等、地域密着型の施設サービスの充実にも努め、待機者の解消を図ってきたい。

公明党

海川 恒明

避難所に水洗式仮設トイレとマンホールの設置について

質問

近年、他の自治体でも、災害時の対策として避難所に、井戸水と下水道設備を利用した「水洗式仮設トイレ」の整備が進められている。現在の「水洗式仮設トイレ」は、マンホール対応型で、被災者の現況に対応するため、車いすでも使用できるように開発され、マンホールに直接汚物を流せるよう改良が進んでいる。

今まで被災時に多く使用されている「汲み取り式の仮設トイレ」は、臭いや汚れ等、不衛生のため敬遠されがちであり、ストレスの強い討ちになりかねないことから、本市においても下水道工事の進捗に応じ、地震災害「安心・安全」対策の一環として、避難所施設の下水道管接続工事に合わせ

て、車いすでも安心して利用できる「水洗式仮設トイレ」の設置と、その汚物を直接廃棄する下水用マンホールを設置する考えは。また、断水が生じた場合に、水洗式仮設トイレが使用できるよう手押しポンプで汲み上げる防災用の井戸も同時に設置する考えは。

答弁(副市長)

車いすでも安心して利用できる衛生的なトイレを念頭に、下水配管を利用した水洗式仮設トイレの導入について、どの施設を、いつ、どのような形で水洗化できるか等の方向性を含め調査



仮設トイレ(防災訓練)

・研究し、計画的に着手できるよう調整していく。次に、汚物を直接廃棄できる下水用マンホールの設置については、避難所に指定している公共施設の下水道管への連結時には、災害への対応を念頭に置き進めていく。また、井戸においては、教育、保育、防災環境部ともども、設置してある箇所

その他の質問
・経済危機対策

市民民主クラブ

日栄 政敏

自治基本条例制定への取組について

質問

市民、議会、行政が互いにまちづくりに関する情報を共有すると共に、参加と協働による自治を進めていくには、本市としての基

本ルールを定めることが必要である。そこで、本市にも自治基本条例策定委員会を設置し、「基本条例」の制定に向けて、市職員のプロジェクトチームを立ち上げ、行政の立場から自治基本条例について調査・研究してもらいたい。併せて、自治基本条例を考える市民委員会を組織し、本市の行政の現状や先進自治体の事例研究、他の検討組織のメンバーと合同の勉強会を行

いながら、自治基本条例に盛り込みたい内容等を検討し、これらの意見を尊重しながら自治基本条例策定委員会において協議・検討し、本市にふさわしい自治基本条例の制定に向けて積極的に取り組んでいく考えは。

答弁(総務部長)

先進自治体の条例を分析してみると、情報公開や個人情報保護に関する規定等を自治基本条例にも盛り込む等、現在行っている事業を並べているケースも見

受けられ、はっきりとしたメリットを実感できないのが実状である。また、本格的に行っている事業の現状を取りまとめただけの条文を制定しても、意味がないことから、本市にふさわしい、また、本市のまちづくりにあった条例となりうるかどうかを、先進自治体の取組を検証しながら慎重に研究していきたい。

再質問

プロジェクトをつくりながら一度十分、設置に向けての検証をしてもらい、いい形で取り組んでいただきたい。

答弁(総務部長)

非常に難しい面はあると思いますが、研究して対応していきたい。

その他の質問
・市民栄誉表彰第1号
稲葉篤紀選手の紹介について

北名古屋市無所属クラブ
法月 章

全国学力・学習状況
調査の活用は

質問

教育行政は膨大かつ複雑であるため、教育委員会における協議内容、そして決定した方針というものが、なかなか住民に対して伝わりにくいと思う。このようなことが市区町村の教育委員会の影を薄くしている一因ではないか。そこで、全国学力・学習状況調査について、本市の教育委員会ではその利用について、どのような意見、協議があり、今後の学校教育に活用し指導していくのか。

答弁(教育長)

委員会での意見や協議内容は、調査を抽出でなく悉皆で行う意義とか、学習内容が偏よったり、テスト中心主義に陥るのではないかと、という危惧や学校現場が、

調査結果をどのように活用するか等、実施要領に基づき協議し、調査結果は公表しないとするとともに、全体の結果を指導や施策の改善に資することを確認し、全会一致で参加することとした。結果の利用については、調査結果を分析し、対策についてまとめ、各小・中学校に指導資料として配布した。各学校は、結果を児童生徒の姿と結びつけて十分に分析・評価し、個別指導や補充学習を含め具体的に改善策を立て、指導の徹底を図っている。また、自校の分析結果や方針、児童生徒一人ひとりの調査結果を、本人を通して家庭に知らせている。

再質問

生活、学習等において、

本市の小・中学校における課題や優れた面等、紹介してもらいたい。

再答弁(教育長)

優れている面は、多くの

児童生徒が最後までやり遂げて「嬉しかった」経験をし、失敗を恐れなくて挑戦している。また、自分によいところがあると思ひ、夢や希望を持っている児童が多い。課題としては、一日2時間以上テレビゲームをしたり、3時間以上テレビを見ている児童生徒が多いことやいじめを許容する傾向にあることである。

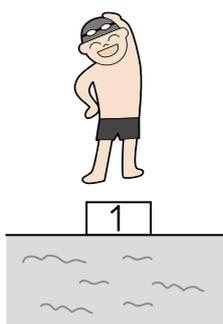
その他の質問
・地域に「ボランティア交番」の設置について

市政クラブ
神田 薫

安全で快適なプール環境の確保・整備と改修について

質問

小・中学校プールで危惧することは、市民利用のプール同様、ろ過機の耐用年数が過ぎ、処理能力低下が懸念され、また、ろ過器設置



年からみても、プール本体、プールサイド、通路、給排水管等は経年劣化していると思われる、市民利用のプール、学校プールとも現場サイドでは対応しかねる問題がいつ起きても不思議でない状況である。そこで次の2点について伺いたい。
①「安全で快適なプール環境の確保・整備等」詳細な調査をしていただき、危惧している事項は。
②来年度以降に向けて、老朽化した施設の改修等の考えは。

答弁(教育部長)

①各施設のプールのろ過機は、屋外プールのため、主に7月・8月の2か月間の使用で、ろ過機の稼動時間は非常に少ない。これにより、法定耐用年数は、13年

であるが、設置業者に確認したところ機械の保守・点検を行い、ろ過機の中ろ材を概ね10年に一度交換することにより、機械自身の耐用年数を大幅に延長して使用することができるとの回答を得ている。なお、法律等の改正により現在設置している、ろ過機の処理能力の限界近く可動させなければならぬこともあり、状況判断をしながら対応していく。また、施設の運営管理については、怪我等につながる可能性のある箇所は、速やかに対処しており、今後も、安全なプール運営を行っていく。

②施設全体の改修等は、その状態を見極めて、計画的に装置の更新及び施設整備を行い、安全で快適なプール環境の確保を図っていき

その他の質問
・高塚古墳発掘再開について

市政クラブ
堀場 弘之

久地野排水区の
事業計画について

質問

東海豪雨から9年が過ぎようとしている。行政や市民の方は、二度と同じような被害にあわないように、様々な取組をされていると思う。その中で、行政が取り組んだひとつに、久地野ポンプ場の建設がある。これは、久地野排水区106ヘクタールの雨水を速やかに新川に排水する施設である。この、久地野ポンプ場の能力を有効に使うための雨水幹線の整備状況、また、今後の排水区の計画は、どのようになっているのか。この地域でも、記録的な集中豪雨がいつまた発生するかわからないことから、行政としては、こうした事業にはスピードをもって取り組むべきと思うが、どのように考えているのか。

答弁(建設部長)

最終的に計画面積106ヘクタールの排水を処理するには、ポンプが3基必要となる。雨水幹線は認可区域内の幹線について整備を進めており、昨年度に2路線約280メートル、今年度についても2路線約255メートルの整備を予定している。認可区域内の雨水を排除できるよう引き続き管渠の整備を行っていく。その雨水幹線の整備には、新たに道路の下に新設管の埋設が必要となり、道路幅員が狭小であることから汚水計画との調整を図りながら、事業進捗を進めなければならぬ。また、補助金を受けての整備となることから、認可区域を汚水計画と調整しながら整備することとなり、雨水だけ先行することが難しい状況となっている。今後も引き続き、次の認可の中で区域を拡大しながら雨水管の整備を進め、併せて、ポンプの増設を行い、効果的な整備を進めていく。

再質問

住民の方へ、計画の説明をしていただきたい。

再答弁(建設部長)

来年度からポンプが稼働できるので、排水区域内の自治会に説明等をし、理解を求めていきたい。

公明党

金崎 慶子

乳がん・子宮がん検診の
受診率向上について

質問

がんは日本人の死因の第1位を占め、早期発見が有効な方法だと確かめられている。そこで、以下4点についてお尋ねする。
①本市の乳がん・子宮がんの受診率は。
②受診しやすい体制整備についての考えは。
③今年中の補正予算に「がん検診無料クーポン」と「検

診手帳」の送付が盛り込まれる予定だが、その対応は。

④健診の申込方法で、現在の広報折込と以前の勧奨通知との受診率の違いは。また、受診率向上と普及啓発への取組には、以前のような受診勧奨通知にすべきと考えるが、当局の見解は。

答弁(市民健康担当次長)

①本市は、平成19年度から子宮がん検診の対象年齢を25歳から20歳に引き下げると、受診率の向上を図っており、平成20年度は乳がん検診が23・8パーセント、子宮がん検診は15・2パーセントである。
②子宮がん検診は土曜日や夕方検診可能な医療機関での実施を行っているが、乳がん検診についても、今後検討していく。

③今年度のみ、女性特有のがん対策事業が国の補助金事業として実施されるもので、子宮がんは20歳から40歳、乳がんは40歳から60歳までの5歳きざみの年齢の

女性に対し、無料のクーポン券と検診手帳を対象者全員に送付し、受診を勧奨するもので、予算成立に向け、速やかに準備をしていく。

④平成20年度から広報折込方式にしたが、くしくも同じ年度から一部医療制度改革により、健診体制が大きく変わったことの影響も考えられ、比較が困難である。今後、国の補助事業で行う検診状況を参考に、よりよい方法を考えていく。

再質問

今後検討される、よりよい検診の申込方法とは。

再答弁(市民健康担当次長)

クーポン券と検診手帳を個別勧奨するので、その受診率を参考に検討する。

その他の質問
・子宮頸がんの予防接種
助成について

市民民主クラブ

松田 功

職員の接遇改善とサービスの向上について

質問

市民は、より効率的であり高い行政サービスを期待しており、さまざまな側面からの見直しや、新企画が求められている。そこで、窓口サービス検討研究部会等を開催し、業務フロー、接客姿勢の見直しや改善策を協議し、実行力を向上させることが望まれる。また、窓口サービスお客様アンケートや外部調査を取り入れることで、継続的な改革・改善を促すことも有効である。研修の充実に加え、意識の共有化を図り、時代の変化を的確に捉えるよう、様々な機会を設けて職員の育成に努めることが必要と思われるが、当局の考えは。

答弁(総務人事担当次長)

職員一人ひとりが市役所

を代表しているという自覚を持ち、市民に接するよう折に触れ指導をしている。窓口サービス検討研究部会では、職員の手作りによる接遇マナーブックを作成し活用しているが、実践が伴わない点もあり、チェックシートの活用で窓口サービスの充実に関がけたい。また、窓口サービスお客様アンケートの実施については、方法等を研究し、実施に向けて検討していく。外部調査では、市政インターネットモニター制度を活用し、職員育成の参考にしたいと考える。市では、職員の意識改革と育成を図るため様々な分野の研修を行っているが、その効果測定として、経過指標の活用を実施している。行政サービスの提供にあたって、あいさつ、わかりやすい応対、親切な対応を第一に実践することにより、多方面にわたる行政運営にも、望ましい効果をもたらすものと考えている。

再質問

いかにそれを実践するかで、相手に聞こえて初めてあいさつと言えるわけだが、今後の意気込みは。

再答弁(総務人事担当次長)

あいさつの実践は、管理職が自ら示すとともに、自然に声が出るよう研修等を通して指導していく。



北名古屋市無所属クラブ

桂川 将典

小・中学校のコンピューター等の整備について

質問

わたくしは、小・中学校のコンピューター等の運営・管理には、大変問題があるという認識をもっている。

小・中学校のコンピューター等については、平成22年2月末ですべての施設の機器がリース満了となり、このままだと、故障やトラブルへの対応ができない事態になりかねない状況と認識している。そこで、先日成立した国の平成21年度補正予算に盛り込まれた、経済危機対策関係経費の学校情報通信技術環境整備事業補助金は、学校ICT事業推進の2分の1を国庫負担として利用できるという内容だが、小・中学校のコンピューター等整備について、当局の考えは。

算に校内LAN構築調査研究の委託料を計上している。こうした中、国の経済危機対策に盛り込まれた学校情報通信技術環境整備事業補助金は、現在検討している学校情報化環境整備事業経費が対象となり、市の負担が軽減されるものであり、補助金措置は今年度のみである。したがって、補助金を活用するために、買取による事業とし、前倒しに向けて財政担当と協議し、事務を進めている。

再質問

国の補助制度を活用するためには、本年度中に結論を出し、事業に着手しなければならぬ。教育部だけで対応できるのか。

再答弁(教育部長)

技術的にはかなりの知識を持った職員がいるが、各部門において構築できる能力となると疑問がある。各部署に協力を仰ぎ、対応していきたい。

答弁(教育部長)

情報化社会に対応する子どもを育てるため、教育の一環として学校でのコンピューターを活用した教育を、実践しているところである。機器のリース期間が本年度で満了になることを踏まえ、平成22年度にコンピューター機器の整備更新を計画しており、今年度予

公明党

塩木 寿子

「脳脊髄液減少症」への
対応について

質問

「脳脊髄液減少症」は、交通事故やスポーツ障害等の強い衝撃で、脳脊髄液が漏れることにより、脳が沈んで様々な障害を引き起こす病気で、頭痛や吐き気、めまい等、さらに睡眠障害や極度の全身倦怠感等の症状を起こすものである。最近、この病気の原因を究明する中で髄液が漏れている部分に患者自身の血液を注入し漏れを防ぐブラッドパッチ療法が開発され、有効性が認められつつあるが、保険適用になっていないため、大きな経済的負担を強いられている。愛知県では、平成18年6月議会で脳脊髄液減少症の治療法や保険適用への意見書を提出し、今年度、全国に先駆けて、県内の脳脊髄液減少症治療を行う

ている病院をホームページで公開している。この病気の患者は全国で30万人とも言われ、予備軍を含めると100万人いると推計されており、教育現場でもこの病気と知らず悩んでいる方もあるかと思われる。そこで、広報やホームページ等で広く市民の皆さんに周知をしていただきたいが、当局の考えは。

答弁(市民健康担当次長)

脳脊髄液減少症は、医学的な説明が進められている段階で、現時点では、診断方法や治療方法が確立されておらず、診断等の可能な病院も限られている。また、この病気が保険適用になっていないため、市内にどのくらいの方がいるか把握できていないが、少しでもこの病気を理解し、適切な治療に結びつくよう、教育現場はもとより、広報やホームページ等への掲載を行い、市民への周知を図っていく。

再質問

広報、ホームページ以外の周知方法は。

再答弁(市民健康担当次長)

健診等の会場で、市民の目に触れるような場所での掲載等を考えていく。

その他の質問

- ・「高齢者の困りごと支援サービス」について
- ・「ヒブワクチン予防接種」の公費助成について

市民民主クラブ

上野 雅美

食品ロスに対する

取組について

質問

食品ロスとは、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品の事である。多くの食料を輸入に頼っている現状の中、食料自給率を上げて、食料供給を安定させるだけでなく、食材・

食料を無駄なく使っていく事が重要である。今後の本市における食品ロスの削減への取組は。

答弁(市民健康担当次長)

現在の市の取り組みとしては、保育園や学校では、給食の分量を自分で調整ができるよう配慮しており、給食数を十分把握することでムダが出ないようにしている。さらに、

食の大切さを周知している。今後の取組としては、食品ロスを減らすために「食品の大切さ」「残さず食べる」「作りすぎない」「冷蔵庫内の期限切れ食品をなくす」「調理くずを減らす」等、家庭でできることや、学校・保育所でもできることを機会あるたびに市民の協力と理解を深めるよう働きかけていきたい。



給食センターにて

日本共産党
渡邊 紘三

「子どもの貧困」を
なくすために

質問

「子どもの貧困」をなくすための以下6点についての当局の見解を求める。

- ①次世代育成支援行動計画における「子どもの貧困克服の位置づけと、「子ども権利条例」の制定について。
- ②保育園児の受入体制について。
- ③児童クラブ利用料の見直しや撤廃について。
- ④子ども医療費の無料化について。
- ⑤ひとり親家庭への支援強化について。
- ⑥高校生支援について。

答弁(副市長)

- ①「子ども権利条例」の意義の啓発活動を行い、本市独自の「子ども権利条例」の制定に向け、取り組む。
- ②本年4月現在、待機児童

はいないが、個別ニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる保育サービス実現を目指す。また、施設の耐震化等を後期計画に盛り込んでいきたい。

- ③一部無料の児童クラブもあり、公平さを欠いている。利用料の見直しも含め、行政改革の推進と後期計画にも取り入れていきたい。
- ④本年3月議会で小学校に通う児童の通院費の3分の2を市が助成する条例改正をしており、現段階では無料化は考えていない。
- ⑤遺児手当や医療費の無料化を母子家庭と同様に、父子家庭も市独自で対象としている。また、国は生活保護の母子加算を全廃し、新たにひとり親世帯就労促進費の給付制度を創設し、支援を図っている。
- ⑥高等学校等生徒授業料補助金の所得制限に応じた補助額は経済的公平性の観点から必要であり、厳しい財政状況等を鑑み、増額等は困難である。

再質問

本日に市民が困っているという声に対し、行政としてどう対処するのか。

再答弁(副市長)

厳しい財政状況もある中で、担当課と十分協議し、最善の努力をする。

その他の質問

- ・介護保険事業の拡充強化(施設整備)について
- ・核兵器廃絶、平和事業、平和市長会議参加について

無所属

山田 金紀

用排水路への
転落防止対策について

質問

最近、高齢者の用排水路への転落事故が多発している。市内、東地区の道路の現況を調査したところ、路肩がくずれて、金網の柵がない所がたくさん見受けら

れる。そこで以下2点についてどのように計画されているか。

- ①用排水路の路肩の補修について。
- ②金網による転落防止柵の設置について。

再答弁(建設部長)

①市内の各自治会からの要望事業について、十分な進捗が図られていない現状を考慮すると、東地区すべての用排水路の路肩の補修、補強と転落防止柵設置の速やかな対応は困難である。

再質問

西地区に比べ、東地区の用排水路転落防止柵の整備と、熊野中学校周辺の整備が遅れていて危険である。早急な対応を。

再答弁(建設部長)

東地区、西地区と個別にその地点を見るのではなく、あくまで全体枠の中で、通路を最優先に整備していきたい。



早急な整備を望む

議会活動報告

5月1日	議会運営委員会 議会だより編集委員会
12日	千葉県八千代市議会視察来庁
13日	本会議(臨時会) 福祉教育常任委員会
17日	庄内川・土岐川連合水防演習・複合型災害防災実動訓練
18日	山口県下関市議会視察来庁
21日	長野県小諸市議会視察来庁
22日	静岡県御殿場市議会視察来庁
23日	西春日井市町議長会 大桑村植樹祭
26日	議会運営委員会
27日	全国市議会議長会定期総会
28日	千葉県松戸市議会視察来庁
29日	本会議(臨時会) 総務常任委員会
6月2日	本会議
8日	議会運営委員会
9日	本会議
11日	予算特別委員会
6月11日	議会改革推進協議会
12日	福祉教育常任委員会
15日	建設常任委員会
16日	総務常任委員会
18日	議会運営委員会
19日	本会議
25日	予算特別委員会 全員協議会
26日	北名古屋市水道企業団議会臨時会 西春日井広域事務組合議会臨時会
7月2日	兵庫県高砂市議会視察来庁
5日	水防訓練
8日	議会運営委員会行政視察(5日)
10日	香川県東かがわ市議会視察来庁
13日	愛知県後期高齢者医療広域連合議会臨時会
16日	議会だより編集委員会 北海道旭川市議会視察来庁

議会を傍聴してみませんか

9月定例会日程(予定)

9月1日	本会議
9月8日	本会議(一般質問)
9月9日	本会議予備日
9月10日	決算特別委員会
9月11日	決算特別委員会
9月14日	予算特別委員会
9月15日	福祉教育常任委員会
9月16日	建設常任委員会
9月17日	総務常任委員会
9月24日	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

●委員会の傍聴を希望される方は、午前9時30分から午前9時45分までの間に傍聴受付をお済ませください。
なお、傍聴定員は先着5名で、途中入場、途中退場することができません。

●日程等は変更される場合があります。傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせ下さい。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

7月17日	議会改革推進協議会
21日	兵庫県丹波市議会視察来庁
22日	二組合議事運営会議 尾張農業共済事務組合議会臨時会
23日	埼玉県富士見市議会視察来庁
28日	福井県小浜市議会視察来庁
29日	名古屋市ごみ処理施設鳴海工場視察
30日	広島県海田町議会視察来庁
31日	尾三九市議会議長協議会

編集後記

セミの鳴き声に本格的な夏の到来を感じる時節となりました。

厳しい暑さが続いておりますが、体調管理には十分お気を付けいただきたいと思っております。

さて、定例会では一般質問等、活発な議論が行われ、傍聴された皆様から多くのご意見を頂きました。この貴重なご意見は、今後の議会運営に役立ててまいります。

今後とも市議会に対し、ご支援いただきますようお願い致します。